

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)山田 理 TEL (03)5805-9035
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	2,135	△24.2	414	△42.7	423	△41.7	261	△7.9
23年1月期第2四半期	2,817	△28.3	723	743.5	725	786.0	284	151.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	495 90	— —
23年1月期第2四半期	538 85	538 81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	6,073	5,057	83.3	9,585 70
23年1月期	6,297	5,055	79.8	9,529 36

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 5,057百万円 23年1月期 5,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	— —	0 00	— —	478 00	478 00
24年1月期	— —	0 00			
24年1月期(予想)			— —	304 00	304 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,380 △17.5	450 △41.6	470 △41.2	320 △18.5	606 55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は添付資料P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 （注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期2Q	527,578株	23年1月期	527,578株
② 期末自己株式数	24年1月期2Q	一株	23年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期2Q	527,578株	23年1月期2Q	527,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）の2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響によって企業の生産活動や個人消費が低下し、また電力不足の影響や急激な円高進行により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは引き続き、クラウド/SaaS型サービスの拡充、海外市場顧客の獲得に注力しております。

クラウド/SaaS型サービスの拡充の一環として、「サイボウズ Office 8」の次期バージョンを2011年秋にクラウドサービスで発売開始することを発表いたしました。仕事の流れや工程などのフローも共有できる機能を強化し、チーム全体での業務効率を向上できるようになります。また、無料で使えるクラウド型コラボレーションツールとして提供を開始していた「サイボウズLive」のiPhoneアプリケーション「サイボウズLive for iPhone」をApp Storeで提供開始いたしました。iPhoneをご利用のお客様はこのアプリケーションをご利用いただくことで、「サイボウズLive」を様々な場所で今まで以上に便利に活用いただくことが可能となります。

海外市場顧客の獲得の一環としては、日本マイクロソフト株式会社の技術支援の下、開発を行っていたMicrosoft® SharePoint® Server 2010をベースとした次世代グループウェア「Cybozu SP Apps 2010」シリーズを日本国内と北米で同時に提供開始いたしました。日本マイクロソフト株式会社およびマイクロソフト コーポレーションによる支援の下、北米を皮切りとして海外市場に本格的に参入し、共同で製品プロモーションや販売活動を実施し、2012年1月末までに国内55社、北米40社以上への導入を目指します。

このような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、連結子会社の減少等により連結売上高は前年同期に比べて減少し2,135百万円（前年同期比△24.2%）となりました。営業利益についても、連結子会社の売却によるのれん償却額の減少があったものの、売上高が前年同期に比べ減少したことから414百万円（前年同期比△42.7%）、経常利益423百万円（前年同期比△41.7%）、四半期純利益は261百万円（前年同期比△7.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

第1四半期連結累計期間において、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、資産の部は前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、6,073百万円となりました。

負債の部についても、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことにより借入金や社債が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、1,016百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間末の純資産の部については、5,057百万円となり、自己資本比率は83.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より813百万円増加し、2,740百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、551百万円の収入（前年同期比455百万円の収入減）となりました。これは主に、売上が前年同期に比べて減少したこと、及び広告宣伝等の投資による支出が前年同期に比べて増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、477百万円の収入（前年同期比571百万円の収入増）となりました。これは主に、連結子会社であったユミルリンク株式会社の株式の売却による収入があったこと、また前年同期に比べ、有形固定資産の取得による支出が少なかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、247百万円の支出（前年同期比129百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年3月16日公表の平成23年1月期決算短信から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（除外） ユミルリンク株式会社

第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったユミルリンク株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は連結子会社でなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,695千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、20,430千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金の変動額は18,734千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740,060	2,094,962
受取手形及び売掛金	592,261	696,400
有価証券	1,500,000	2,000,000
たな卸資産	17,044	19,810
繰延税金資産	21,136	57,608
その他	79,934	77,789
貸倒引当金	△946	△1,503
流動資産合計	4,949,490	4,945,068
固定資産		
有形固定資産	232,668	222,214
無形固定資産		
のれん	5,672	56,974
ソフトウェア	55,013	79,134
その他	35,601	12,654
無形固定資産合計	96,287	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	486,741	506,968
繰延税金資産	107,947	223,779
その他	203,726	254,297
貸倒引当金	△3,530	△3,691
投資その他の資産合計	794,884	981,354
固定資産合計	1,123,841	1,352,332
資産合計	6,073,331	6,297,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,107	29,255
1年内返済予定の長期借入金	—	27,182
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	103,633	135,815
役員賞与引当金	—	9,000
その他	895,384	947,292
流動負債合計	1,016,125	1,168,545
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	59,130
その他	—	4,174
固定負債合計	—	73,304
負債合計	1,016,125	1,241,849

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,486,048	3,445,777
株主資本合計	5,076,624	5,036,353
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△19,251	△8,321
その他有価証券評価差額金	△168	△552
評価・換算差額等合計	△19,419	△8,874
少数株主持分	—	28,071
純資産合計	5,057,205	5,055,550
負債純資産合計	6,073,331	6,297,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,817,296	2,135,461
売上原価	385,545	185,591
売上総利益	2,431,751	1,949,870
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591,735	490,520
業務委託費	83,737	81,123
貸倒引当金繰入額	882	69
のれん償却額	91,249	17,919
その他	940,942	945,897
販売費及び一般管理費合計	1,708,547	1,535,530
営業利益	723,203	414,340
営業外収益		
受取利息	1,147	2,328
受取配当金	133	243
持分法による投資利益	1,043	—
受取手数料	1,062	1,186
為替差益	—	2,634
その他	6,025	2,278
営業外収益合計	9,411	8,670
営業外費用		
支払利息	5,471	—
その他	1,716	2
営業外費用合計	7,187	2
経常利益	725,427	423,008
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,466
関係会社株式売却益	—	160,488
貸倒引当金戻入額	166	245
特別利益合計	166	170,201
特別損失		
固定資産除売却損	2,267	2,144
事務所移転費用	138	3,485
事業譲渡損	107,342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
寄付金	—	50,000
減損損失	—	10,800
特別損失合計	109,748	85,164
税金等調整前四半期純利益	615,844	508,045
法人税、住民税及び事業税	278,464	96,818
法人税等調整額	53,609	149,602
法人税等合計	332,074	246,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	261,624
少数株主損失(△)	△409	—
四半期純利益	284,180	261,624

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,258,072	1,002,066
売上原価	170,228	90,435
売上総利益	1,087,843	911,631
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	307,977	248,105
業務委託費	45,868	43,240
貸倒引当金繰入額	508	25
のれん償却額	43,983	7,289
その他	479,131	489,295
販売費及び一般管理費合計	877,469	787,956
営業利益	210,373	123,675
営業外収益		
受取利息	255	62
受取配当金	133	243
持分法による投資利益	△879	—
受取手数料	395	279
為替差益	—	2,453
その他	4,442	1,042
営業外収益合計	4,347	4,080
営業外費用		
支払利息	2,653	—
その他	1,122	1
営業外費用合計	3,775	1
経常利益	210,945	127,754
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,466
貸倒引当金戻入額	116	245
特別利益合計	116	9,712
特別損失		
固定資産除売却損	1,490	1,918
事務所移転費用	—	362
事業譲渡損	107,342	—
寄付金	—	50,000
特別損失合計	108,832	52,280
税金等調整前四半期純利益	102,228	85,186
法人税、住民税及び事業税	79,160	57,809
法人税等調整額	32,234	△10,594
法人税等合計	111,394	47,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,970
少数株主損失(△)	△913	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,252	37,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,844	508,045
減価償却費	79,787	120,051
減損損失	—	10,800
のれん償却額	91,249	17,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
持分法による投資損益(△は益)	△1,043	—
事業譲渡損益(△は益)	107,342	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△160,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△333	△401
受取利息及び受取配当金	△1,280	△2,571
支払利息及び社債利息	5,471	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,353	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△41,461	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,549	25,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	△5,890
仕入債務の増減額(△は減少)	9,617	7,998
未払金の増減額(△は減少)	2,481	△50,367
前受金の増減額(△は減少)	98,440	50,256
その他	5,517	117,860
小計	1,012,645	657,169
利息及び配当金の受取額	1,610	2,571
利息の支払額	△2,188	—
法人税等の支払額	△29,445	△114,319
法人税等の還付額	23,410	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,032	551,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,505,900
有価証券の売却による収入	—	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△49,025	△70,455
有形固定資産の売却による収入	22	82
無形固定資産の取得による支出	△78,368	△80,231
事業譲渡による収入	2,307	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	136,743
貸付金の回収による収入	32,370	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,442
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,435
その他	△1,725	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,420	477,253

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,688	—
長期借入金の返済による支出	△28,471	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△54,291	△247,196
株式の発行による収入	14,016	—
その他	△3,839	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,273	△247,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,586	△816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,752	780,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866,517	2,740,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	606,802	969,757	2,512,408	4,088,968
当第2四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△54,291	△54,291
四半期純利益			284,180	284,180
新株の発行 ※1	7,008	7,008		14,016
新規連結による剰余金増加高 ※2			14,807	14,807
連結除外による剰余金増加高 ※3			555,049	555,049
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	7,008	7,008	799,746	813,762
当第2四半期連結会計期間末残高	613,810	976,765	3,312,155	4,902,731

※1 第1四半期連結会計期間に新株予約権（96個）について権利行使がありました。

※2 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました才望子信息技术（上海）有限公司につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

※3 当第2四半期連結会計期間において、特定子会社（サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社）が特別清算手続き開始の申立てをしたため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。